

平成19年6月期 中間決算短信(連結)

平成19年2月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経財本部長

氏名 吉道 義明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成19年2月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	21,830	2.0	953	100.8	945	31.6
17年12月中間期	21,400	11.4	474	52.8	718	19.9
18年6月期	46,251		1,983		2,364	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	413	216.0	15	67	-	-
17年12月中間期	130	48.2	4	96	-	-
18年6月期	1,120		42	29	-	-

(注) 持分法投資損益 18年12月中間期 7百万円 17年12月中間期 0百万円 18年6月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 26,376,694株 17年12月中間期 26,377,364株 18年6月期 26,377,207株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	60,699	29,231	48.2	1,108.23
17年12月中間期	59,975	28,270	47.1	1,071.78
18年6月期	58,033	29,781	49.7	1,093.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 26,376,506株 17年12月中間期 26,377,320株 18年6月期 26,376,905株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	2,975	667	973	4,559
17年12月中間期	1,817	487	344	6,756
18年6月期	4,391	3,111	867	7,220

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	50,500	2,500	2,650	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円80銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 2 社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当中間連結会計期間において、ホップマンコーポレーションはシブヤホップマンコーポレーションに社名変更しております。

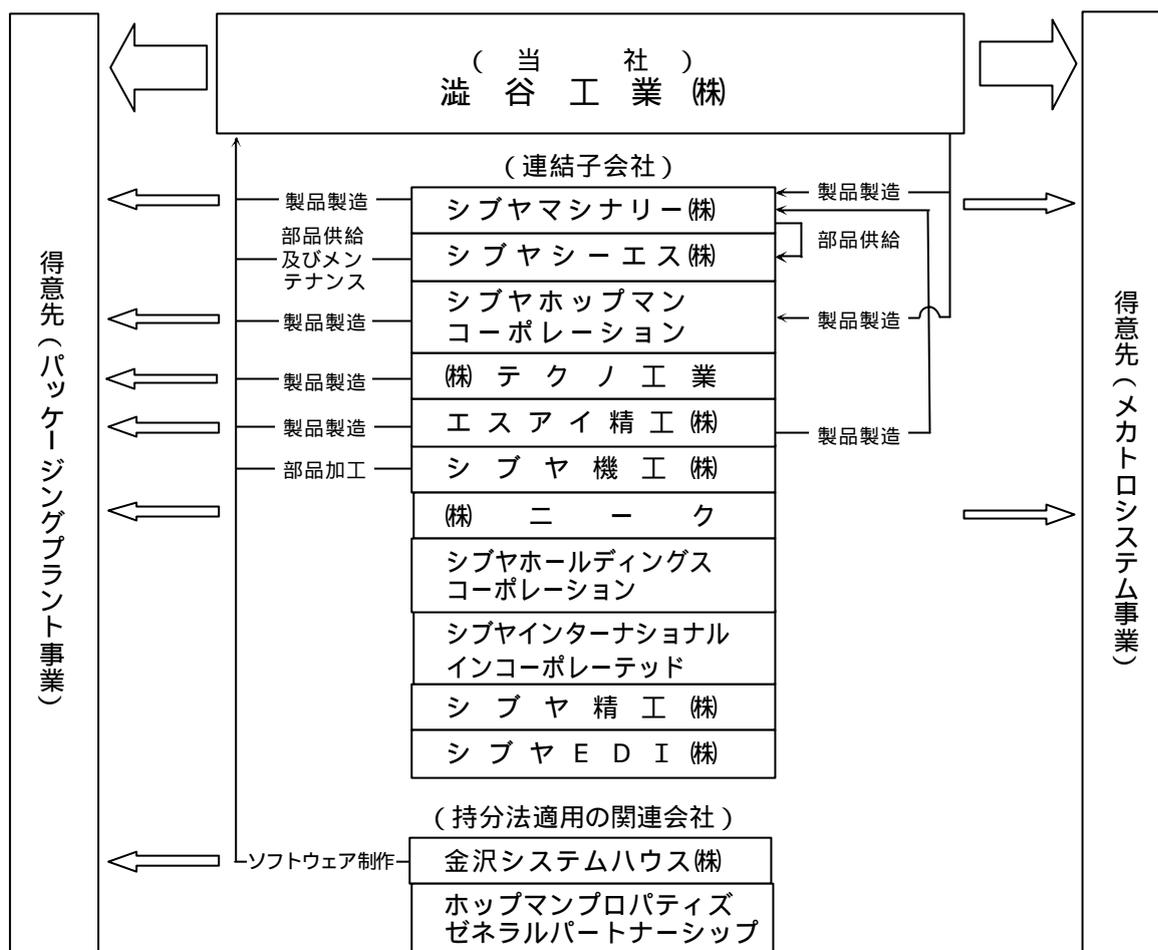
なお、子会社であるシブヤホールディングスコーポレーションはシブヤホップマンコーポレーションを完全支配する持株会社であり、シブヤE D I株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、 印は当社グループ間の取引関係を示しております。
2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、またホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での“ものづくり”に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。

メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。

熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

事業の内容に応じて、適時にM&Aを推進していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ

海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

メカトロシステム事業

国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

SAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）、JESTOS（過熱水蒸気式焼成機・調理システム）の拡販

競争力を高めるローコスト製品の開発

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が本格的回復に至らないものの、民間設備投資と輸出の増加に支えられて「いざなぎ景気」を超える拡大基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの連結売上高は 218 億 30 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減に努めたことや連結子会社の業績が向上したことなどにより、営業利益は 9 億 53 百万円（前年同期比 100.8%増）、経常利益は 9 億 45 百万円（前年同期比 31.6%増）となり、また中間純利益は前中間期に特別損失を多額に計上したものの当中間期に大きな特別損失がなかったことから 4 億 13 百万円（前年同期比 216.0%増）と大幅増益になりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり 1 株につき 5 円としております。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは、前中間期に清酒用が急増した反動などがあり減少しました。食品用プラントは、調味料用では大型の新設投資が、飲料用では客先の内製化に伴う増設や更新投資がそれぞれ寄与し増加しました。また、薬品・化粧品用プラントは、医薬内服液用や注射液用が貢献し増加しました。その結果、連結売上高は 165 億 32 百万円（前年同期比 3.9%増）、営業利益は 18 億 48 百万円（前年同期比 88.8%増）となりました。

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は海外向けが伸び悩んだものの、国内向けが引き続き堅調に伸びたため増加しました。しかしながら、切断加工機は安値競争により受注単価が上がり、また医療機器は海外向けが伸びたものの国内向けが医療費抑制による薬価の引き下げなどの影響で設備投資が慎重であったため減少しました。その結果、連結売上高は 52 億 97 百万円（前年同期比 3.5%減）、営業損失 1 億 84 百万円（前年同期 営業利益 1 億 90 百万円）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の減速が懸念されるものの原油価格が比較的安定し、また円安傾向などを背景に景気は引き続き回復基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業では、国内外共に価格競争が厳しく受注価格が抑えられるものの、食品用プラントが大幅に伸びることから増収を予想しております。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置および切断加工機が減少し、医療機器が横這いと予想しております。

これらの結果、連結業績は売上高 505 億円、営業利益 25 億円、経常利益 26 億 50 百万円、当期純利益 13 億 40 百万円と予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定通り 1 株につき 5 円としております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億75百万円の資金減少（前年同期は18億17百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が9億73百万円となり、仕入債務が18億12百万円増加したものの、売上債権が20億72百万円、たな卸資産が30億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億67百万円の資金減少（前年同期は4億87百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億75百万円となったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が5億31百万円、投資有価証券の取得による支出6億86百万円および子会社株式の追加取得による支出39百万円、定期預金の預入と払出との差額による収入減1億円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億73百万円の資金増加（前年同期は3億44百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出29億3百万円、配当金の支払による支出1億31百万円があったものの、借入金による収入が40億8百万円となったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より26億60百万円減少し45億59百万円（前期比36.9%減）となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、前期より増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資のほか本社第2工場の建替えなどがあるため前期より増加すると見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額のうち中間の支払配当金は、前期と同じ5円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年12月 中間期
自己資本比率(%)	51.3	51.7	49.5	49.7	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	45.4	43.4	43.5	44.2
債務償還年数(年)	0.7	2.3	-	1.4	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	80.4	25.4	-	42.3	-

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

（１）他社との競合について

当社グループの製品の販売は、その約 90% が日本国内市場向けであり、販売は民間の設備投資の動向に大きく左右されます。そのような環境の中で当社グループは、国内外の競合メーカーと熾烈な受注獲得競争を行っており、取引条件などによっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

（２）特定の業界の販売依存度について

当社グループの主力であるパッケージングプラント事業のうち飲料業界向けは、近年、連結売上高の約 30% から 40% を占めております。飲料業界における充填設備の投資は、容器の変化や消費者の嗜好の変化あるいは天候などにより、その設備投資動向が左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性があります。

（３）客先業界における法的規制などについて

当社グループは、製薬業界へパッケージングシステム製品を製造・販売し、また医療機器を製造・販売および O E M 供給しておりますが、これらの業界は医療保険行政の規制を受けており、当社グループ製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けているものとみられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）農業用設備プラントにおける業界環境について

当社グループのエスアイ精工株式会社は、主に農協に農業用設備プラントを製造・販売しております。農協は、設備するにあたり、ほとんどが国および地方公共団体の補助金を活用しております。よって、農協の設備計画が農水省等の政策変更によって左右され、同社の売上が減少した場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

（５）製造物責任について

当社グループでは、製品の品質・性能に万全を期して各種製品を製造しており、P L リスク検討を事前に実施することで P L 問題の未然防止を図っておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。従って、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に悪影響を与える可能性があります。

（６）保有有価証券について

当社グループは、余資の運用で優良な企業への投資および長期的な取引関係の維持のために特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しており、そのほとんどを株式が占めております。株式市況の変動により株価が上昇した場合には含み益が増大するものの、株価が大幅に下落した場合には、減損を余儀なくされ、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

（７）機器製造基準について

当社グループは人工透析システムおよびレーザー治療装置等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っておりますが、基準の改訂・変更等が行われそれに対応できない場合には、当社グループの機器の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,315		7,411		7,875	
受取手形及び売掛金	17,616		15,376		15,538	
たな卸資産	9,452		8,219		6,402	
繰延税金資産	267		219		304	
その他	413		1,663		418	
貸倒引当金	15		32		18	
流動資産合計	33,048	54.4	32,858	54.8	30,521	52.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	7,285		7,722		7,492	
機械装置及び運搬具	1,385		1,337		1,408	
土地	7,251		7,163		7,163	
建設仮勘定	40		48		23	
その他	1,006		891		993	
有形固定資産合計	16,969	28.0	17,163	28.6	17,081	29.4
無形固定資産						
連結調整勘定	-		1,143		1,075	
のれん	1,007		-		-	
その他	465		400		400	
無形固定資産合計	1,472	2.4	1,543	2.6	1,475	2.6
投資その他の資産						
投資有価証券	6,670		5,982		6,432	
長期貸付金	22		39		52	
繰延税金資産	1,837		1,573		1,828	
その他	734		899		726	
貸倒引当金	55		86		84	
投資その他の資産合計	9,209	15.2	8,409	14.0	8,955	15.4
固定資産合計	27,650	45.6	27,116	45.2	27,511	47.4
資産合計	60,699	100.0	59,975	100.0	58,033	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	12,063		11,149		10,247	
短期借入金	4,537		3,307		3,051	
未払法人税等	392		337		587	
賞与引当金	208		194		259	
役員賞与引当金	7		-		50	
その他	4,024		7,283		4,474	
流動負債合計	21,233	35.0	22,272	37.1	18,671	32.2
固定負債						
社債	200		200		200	
長期借入金	2,454		1,894		2,824	
退職給付引当金	6,260		6,028		6,235	
役員退職引当金	281		282		283	
繰延税金負債	0		1		0	
その他	33		39		35	
固定負債合計	9,230	15.2	8,445	14.1	9,580	16.5
負債合計	30,464	50.2	30,718	51.2	28,251	48.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	986	1.7	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	11,392	19.0	-	-
資本剰余金	-	-	9,812	16.4	-	-
利益剰余金	-	-	7,168	11.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	931	1.6	-	-
為替換算調整勘定	-	-	25	0.1	-	-
自己株式	-	-	1,008	1.7	-	-
資本合計	-	-	28,270	47.1	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	-	-	59,975	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	11,392		-		11,392	
資本剰余金	9,812		-		9,812	
利益剰余金	8,302		-		8,021	
自己株式	1,009		-		1,008	
株主資本合計	28,498	46.9	-	-	28,217	48.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	753		-		654	
為替換算調整勘定	20		-		28	
評価・換算差額等合計	733	1.2	-	-	626	1.1
少数株主持分	1,004	1.7	-	-	937	1.6
純資産合計	30,235	49.8	-	-	29,781	51.3
負債純資産合計	60,699	100.0	-	-	58,033	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	21,830	100.0	21,400	100.0	46,251	100.0
売 上 原 価	17,735	81.2	17,796	83.2	37,936	82.0
売 上 総 利 益	4,094	18.8	3,604	16.8	8,315	18.0
販売費及び一般管理費	3,141	14.4	3,129	14.6	6,331	13.7
営 業 利 益	953	4.4	474	2.2	1,983	4.3
営 業 外 収 益	(175)	(0.8)	(327)	(1.6)	(719)	(1.5)
受 取 利 息	6		5		8	
受 取 配 当 金	25		26		61	
投資有価証券売却益	76		227		483	
連結調整勘定償却額	-		-		1	
負ののれん償却額	2		-		-	
持分法による投資利益	7		-		4	
そ の 他	56		68		158	
営 業 外 費 用	(182)	(0.9)	(83)	(0.4)	(338)	(0.7)
支 払 利 息	58		53		110	
手 形 売 却 損	15		16		28	
投資有価証券売却損	3		-		-	
たな卸資産評価損	71		-		118	
持分法による投資損失	-		0		-	
そ の 他	34		13		80	
経 常 利 益	945	4.3	718	3.4	2,364	5.1
特 別 利 益	(46)	(0.3)	(86)	(0.4)	(252)	(0.6)
固定資産売却益	0		1		2	
投資有価証券売却益	-		82		87	
国庫補助金等	8		-		148	
貸倒引当金戻入	35		1		14	
そ の 他	2		-		-	
特 別 損 失	(19)	(0.1)	(342)	(1.6)	(463)	(1.0)
固定資産売却損	4		-		0	
固定資産処分損	7		6		28	
長期前払費用評価損	-		-		96	
役員退職慰労金	6		58		58	
過年度役員退職引当金繰入	-		278		278	
そ の 他	0		-		3	
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	973	4.5	461	2.2	2,153	4.7
法人税、住民税及び事業税	470	2.2	384	1.8	1,272	2.8
法人税等調整額	19	0.1	91	0.4	285	0.6
少数株主利益	108	0.5	37	0.2	45	0.1
中間(当期)純利益	413	1.9	130	0.6	1,120	2.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日) (至 平成17年12月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		9,812
資本剰余金 中間期末残高		9,812
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		7,224
利益剰余金増加高		
中間純利益	130	130
利益剰余金減少高		
株主配当金	131	
役員賞与	55	
(うち監査役賞与)	(4)	186
利益剰余金 中間期末残高		7,168

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			131		131			
中間純利益			413		413			
自己株式の取得				0	0			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						99	7	66
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	281	0	281	99	7	66
平成18年12月31日残高	11,392	9,812	8,302	1,009	28,498	753	20	1,004

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年6月30日残高	11,392	9,812	7,224	1,008	27,420	105	14	947
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			263		263			
当期純利益			1,120		1,120			
自己株式の取得				0	0			
利益処分による役員賞与			60		60			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						548	13	9
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	796	0	796	548	13	9
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	973	461	2,153
減価償却費	612	571	1,226
連結調整勘定償却額	-	62	129
のれん償却額	65	-	-
退職給付引当金の増加額	24	116	322
役員退職引当金の増減額(減)	2	282	283
貸倒引当金の増減額(減)	31	10	25
賞与引当金の増減額(減)	51	47	17
受取利息及び受取配当金	32	31	70
支払利息	58	53	110
持分法による投資損益	7	0	4
投資有価証券売却損益等	73	309	571
有形固定資産処分損	8	5	26
売上債権の増減額(増)	2,072	3,345	3,181
前受金の増減額(減)	419	204	973
たな卸資産の増減額(増)	3,035	1,600	230
仕入債務の増減額(減)	1,812	925	25
役員賞与の支払額	10	63	63
その他(純額)	979	1,280	24
小計	2,320	2,686	5,973
利息及び配当金の受取額	34	31	67
利息の支払額	52	39	103
法人税等の支払額	637	861	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	1,817	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	691	591	1,469
定期預金の払出による収入	591	191	1,069
投資有価証券の取得による支出	686	1,206	4,917
投資有価証券の売却による収入	675	2,390	5,486
有形固定資産の取得による支出	451	953	2,860
無形固定資産の取得による支出	80	37	118
子会社株式の追加取得による支出	39	-	22
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	315	315
その他(純額)	15	36	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	487	3,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,008	2,284	5,747
短期借入金の返済による支出	2,704	2,152	6,052
長期借入れによる収入	-	500	1,860
長期借入金の返済による支出	198	156	396
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	131	131	263
少数株主への配当金の支払額	-	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	344	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5	4
現金及び現金同等物の増減額	2,660	1,679	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	7,220	5,076	5,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,559	6,756	7,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

会社名 シブヤマシナリー(株)、シブヤシーエス(株)、シブヤホップマンコーポレーション(株)テクノ工業、エスアイ精工(株)、シブヤ機工(株)、(株)ニーク
シブヤホールディングスコーポレーション、シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
シブヤ精工(株)、シブヤE D I(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 金沢システムハウス(株)、ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
シブヤマシナリー(株)	9月30日
エスアイ精工(株)	9月30日
シブヤインターナショナル インコーポレーテッド	3月31日

中間連結決算日に中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間(3年以内)により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社においては、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

消費税等の取扱い

従来、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、年度決算との整合性を図るとともに、財務数値の比較可能性を担保するために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「その他」および流動負債の「その他」がそれぞれ1,368百万円減少しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,346	16,561	16,889
2. 担保資産および担保付債務			
担保資産			
建物	-	74	72
土地	-	440	440
計	<u>-</u>	<u>515</u>	<u>513</u>
担保付債務			
社債	-	180	180
長期借入金	-	175	145
計	<u>-</u>	<u>355</u>	<u>325</u>
3. 保証債務			
金融機関からの借入に対する保証債務			
金沢システムハウス(株)	30	30	30
手形割引に対する保証債務			
金沢システムハウス(株)	-	1	-
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	14	4	17
リコーリース(株)	2	6	4
4. 受取手形割引高	2,650	2,354	1,772
5. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	14	83	-
支払手形	3	-	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式	27,500,315株	-株	-株	27,500,315株
自己株式 普通株式	1,123,410株	399株	-株	1,123,809株

(注) 自己株式における普通株式の増加 399 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	131百万円	5円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131百万円	5円	平成18年12月31日	平成19年3月23日

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	27,500,315株	-株	-株	27,500,315株
自己株式 普通株式	1,122,888株	522株	-株	1,123,410株

(注) 自己株式における普通株式の増加 522 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	131百万円	5円	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月20日 取締役会	普通株式	131百万円	5円	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131百万円	5円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,315	7,411	7,875
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	755	655	655
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,559</u>	<u>6,756</u>	<u>7,220</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	16,532	5,297	21,830	-	21,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	195	323	323	-
計	16,661	5,493	22,154	323	21,830
営 業 費 用	14,813	5,677	20,490	386	20,877
営業利益又は営業損失()	1,848	184	1,663	710	953

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	15,910	5,490	21,400	-	21,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	692	832	832	-
計	16,050	6,183	22,233	832	21,400
営 業 費 用	15,071	5,992	21,064	137	20,926
営 業 利 益	978	190	1,169	694	474

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	33,548	12,703	46,251	-	46,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	1,607	1,922	1,922	-
計	33,863	14,310	48,174	1,922	46,251
営 業 費 用	31,049	13,680	44,729	461	44,267
営 業 利 益	2,814	630	3,444	1,461	1,983

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
パッケージプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	709百万円	693百万円	1,461百万円	当社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,487	743	394	2,624
連結売上高				21,830
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.8%	3.4%	1.8%	12.0%

（注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国・台湾・韓国・フィリピン
- (2) 北米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,479	683	275	2,438
連結売上高				21,400
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	3.2%	1.3%	11.4%

（注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国・台湾・韓国・タイ
- (2) 北米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,461	1,784	556	5,802
連結売上高				46,251
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	3.8%	1.2%	12.5%

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア … 中国・韓国・タイ

(2) 北 米 … 米国・カナダ

(3) その他の地域 … 中南米・欧州・大洋州

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（２）リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（３）有価証券

当中間連結会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,760	6,036	1,275
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	246	258	11
合 計	5,007	6,294	1,287

（注）減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は 0 百万円であります。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	166
投資事業有限責任組合出資	117

前中間連結会計期間末（平成 17 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,999	5,570	1,570
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47	43	3
合 計	4,047	5,614	1,567

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	166
投資事業有限責任組合出資	118

前連結会計年度末（平成 18 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,675	5,833	1,157
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	246	232	14
合 計	4,922	6,065	1,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	166
投資事業有限責任組合出資	116

（４）デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	17,847	82.4	16,411	74.4	34,488	73.8
メカトロシステム事業	3,806	17.6	5,658	25.6	12,231	26.2
合 計	21,653	100.0	22,069	100.0	46,720	100.0
う ち 輸 出	3,235	14.9	2,286	10.4	5,184	11.1

2. 受注残高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	20,348	91.8	18,593	82.4	19,033	85.2
メカトロシステム事業	1,827	8.2	3,958	17.6	3,318	14.8
合 計	22,175	100.0	22,552	100.0	22,352	100.0
う ち 輸 出	3,008	13.6	1,212	5.4	1,696	7.6

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	16,532	75.7	15,910	74.3	33,548	72.5
メカトロシステム事業	5,297	24.3	5,490	25.7	12,703	27.5
合 計	21,830	100.0	21,400	100.0	46,251	100.0
う ち 輸 出	1,923	8.8	1,880	8.8	4,295	9.3